

理想のまちの姿及び提言理由等について

○魅力集積型コンパクトシティ・水戸

～歴史に親しみ、駅周辺で完結できる、豊かなライフスタイルが実現できるまち～

- 【1】「水戸の歴史に市民が親しみ、主体的に学べる環境」があるまち（P2）
- 【2】「子育て世代が多く居住する、活力ある中心市街地（水戸駅周辺）」があるまち（P3）
- 【3】水戸駅を中心とした、平日・休日を問わず家族で心身豊かに暮らせるまち（P4）

○誰もが自分らしく暮らせるまち

～自由・安心・幸せ・豊かさは選べるところからはじまる～

- 【1】「年齢・性別・出身地等の多様性が尊重される環境」があるまち（P8）
- 【2】世代やバックグラウンドの関係なく、多様な人々が安心して交流できるまち（P10）
- 【3】必要な人に必要な行政サービスが届くまち（P11）
- 【4】「安心して子供を産み、育てられる環境」があるまち（P13）
- 【5】強い経済力のあるまち（P13）

○移住者に選ばれる文化のまち・水戸

～文化に親しみながら、首都圏への通勤・通学ができるまち～

- 【1】首都方面に通勤・通学できる水戸市（P13）
- 【2】新幹線があり交通の便が良く、都心にアクセスしやすいまち（P14）
- 【3】移住者同士の交流があるまち（P15）
- 【4】「芸術文化活動が盛んで、文化的な多様さが保証されている環境」があるまち（P15）

I 「魅力集積型コンパクトシティ・水戸」

【1】「水戸の歴史に市民が親しみ、主体的に学べる環境」があるまち（提言書P2）

・理想とする水戸市では、広範な市民層が自ら学びの場を運営し、主体的に水戸の歴史・文化を学ぶ環境が整備されている。これにより、多くの市民が「水戸人」としてのアイデンティティやシビックプライドを持っている。その際には、水戸の先人と現代の自己との連続性を体感するため、過去の忠実な復元がある程度重視されている。また、本間玄調や小宮山楓軒といった、民衆の福利厚生に尽力した水戸の先人達の記憶が、地域で誇ることのできる歴史物語として、広く共有されている。

・上記の学びにより、弘道館や水戸城や偕楽園といった文化遺産が多くの市民にとって、「誇るべき我々の遺産」として認識されている。歴史や文化遺産への誇りと帰属意識が醸成されることにより、地域の未来を自ら背負おうとする地域住民が育ち、そうした地域住民による自治活動・公益活動が活発に行われている。

・歴史を核として、「水戸人」としてのアイデンティティ意識を深めることは、移住・定住・Uターン人口の増加にも将来的に大きく関わってくる。

【①水戸市が誇れる歴史題材を探し出す】

水戸の歴史は、幕末の「尊王攘夷」思想の先駆けとして語られることが多い。しかし、弘道館を中心とする「尊王攘夷」思想の歴史は、外国人や幕府要人へのテロリズム・天狗党の乱や弘道館の戦いといった水戸の内戦・戦前期の国体思想宣揚道場としての弘道館の利用、といった暗黒の歴史と結びついている。即ち、あまりおおっぴらに語り、誇ることのできない歴史でもある。しかし、水戸が誇れる歴史はそれのみではない。弘道館の医学館を中心拠点として、天然痘のワクチンの普及に尽力した本間玄調と徳川斉昭の物語は、コロナ禍に喘ぐ現代においても多大なる訴求力を有している。

【②誇れる歴史物語を通じ、失われた文化財の価値を向上させる】

弘道館や水戸城は戦禍で失われたが、歴史物語に焦点を当てることで、往時の偉容を偲び、その歴史遺産としての価値を高めることができる。本間玄調の物語を探究する過程で、弘道館で学ばれていた広範な学術領域・先進技術の導入・民への還元といった輝かしい側面が学べる。同様に、徳川斉昭から英才教育を叩き込まれていた徳川慶喜の幼少期の物語に焦点を当てることで、往時の水戸城の面影を偲ぶことができる。そして、このような歴史物語が文化遺産と結びついて発信された時、平泉のように「歴史遺産」として価値が認められる可能性が開かれる（平泉は極楽浄土思想とセットで遺構の価値が認められた）。

【③水戸市が歴史物語の学びを重視することでもたらせるメリット】

歴史・伝統文化を豊かに享受できる条件を整えることは、「水戸人」としてのアイデンティティ意識を深めることに繋がり、移住・定住の促進にも大きく関わってくると考えられる（根拠として、「未来の水戸をつくる市民1万人アンケート」（2012年実施）では、「評価の高いもの」として、「歴史と伝統がある」が第一位となっていることが挙げられる）。

【④アイデンティティ意識と結びついた市民主体の歴史学習の促進】

誇れる歴史を学ぶ過程で、市民のシビックプライドを育むことができる。そして、三の丸自治コミュニティ連合会による水戸城大手門再建運動のように、市民主体で歴史物語を再発掘し、共有し、再建する運動は、地域向上の公益活動に結び付くポテンシャルを秘めている。そのためには、広範な市民層が自ら学びの場を作り、組織化していくことを促すのが効果的である。

※現在、偕楽園公園を愛する市民の会によって、毎月第1土曜日に「やさしい論語塾」が開講されている。主なターゲットは、地元の親子層と推測される。

<https://www.kairaku-en.jp/rongo/>

※歴史遺産を活用した興味深い参考事例として、当時の藩校での学びの忠実な再現を目的とした旧佐賀藩藩校を舞台にした「リアル弘道館」というイベントが2018年に開かれている。

<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/409129/>

・参照する方針

『国指定特別史跡「旧弘道館」保存活用計画書』（平成29年茨城県策定、水戸市歴史文化財課助言）

https://www.google.com/url?sa=t&source=web&rct=j&url=https://www.ibarakiguide.jp/wp-content/uploads/2019/02/749da8ce81264b90c6c6754ea144a916.pdf&ved=2ahUKEwiZnveuhs7yAhUxsosBHZdvCrkQFnoECAgQAQ&usg=A0vVaw3z9AhfDPb_zW7sitcPn804

→弘道館の本質的価値を「最大規模にして特色ある教育理念を掲げた著名な藩校」(P73)とした上で、活用の課題について、「本質的価値の理解に必要なソフト展開を検討」としている。

I 「魅力集積型コンパクトシティ・水戸」

【2】「子育て世代が多く居住する、活力ある中心市街地（水戸駅周辺）」があるまち（提言書P3）

・自家用車がなくても生活に必要な施設にアクセスできる高い利便性があり、また、歩いて楽しい街並みがあるため、子育て世代（又は世帯）に居住場所として選ばれ長期的に活力がある中心市街地（水戸駅周辺）が理想の姿である。

・水戸駅を中心としたコンパクトシティを目指す上で、中心市街地の生活環境を整える必要がある（費用面、育児環境面）。

・中心市街地に居住し、自家用車を所有することについて、金銭的な負担はもちろん、敷地不足のために遠方での駐車場確保や機械式駐車場の利用など、物理的にも負担が大きい。

・中心市街地（水戸駅周辺）が長期的に活性化していくためには、子育て世代（又は世帯）に居住場所として選ばれる地域となる必要がある。

・生活上必要な施設へのアクセスについて利便性が改善すれば、自家用車を所有する必要性が下がり、利便性の高い中心市街地への移住・定住が促進されると考える。

水戸駅近郊の居住環境改善について検討する際、車、駐車場の利便性に関わる点が大きく寄与すると考える。新築マンションも増えているが、ほとんどが機械式駐車場であり、乳幼児を抱えた家庭が選択するには非常に悩ましい点である（車を出庫する為に幼児を大人しく待たせるのは至難である）。自分自身、便利のために車を毎日利用しているが、車がなくても暮らせるなら、それに越したことはないと思う。水戸駅周辺は子連れで楽しめる施設や、歩いて楽しい街並みがあることから、車なしで充実した生活を送れる可能性を大いに秘めており、新築マンションの増加から需要もあると考えた結果、提案する。

この提言により、水戸駅付近に多い機械式駐車場を利用する際に、子どもの待機時間から発生する事故の防止にもつながる。

黄門さん通り
南町二丁目交差点南側付近



I 「魅力集積型コンパクトシティ・水戸」

【3】水戸駅を中心とした、平日・休日を問わず家族で心身豊かに暮らせるまち（提言書P5）

【理想のまち】

・私が理想とするまちでは、天候や平日・休日を問わず家族が水戸駅周辺で長い時間過ごしていることから、水戸駅周辺に愛着を持った子どもが大人になった際に、まちなかへの居住を選択することでコンパクトシティが持続的に形成されている。更に、コンパクトシティにより水戸駅前が活性化され、より子連れで過ごしやすい環境となる正の循環を生み出している。

・具体的な環境として、小さな子どもが全身を動かして長時間飽きずに遊べる、広々とした室内遊戯施設が水戸駅前にある。そこでは、小さな子どもが遊ぶことができる遊具が提供され、託児サービスも備えられている。それにより、親が小さい子どもを連れて行けない場所（映画館・美術館・芸術館、カルチャーセンター、静かなレストラン等）へ行くことができ、気分転換ができるよう図られている。

・室内遊戯施設付近の商業施設にはフードコートや子供用品店が並び、子供を遊ばせる前後で気軽に利用できるようになっている。

・上記の施設によって、子育て世帯の生活が水戸駅周辺で完結でき、親子ともに水戸駅前の歴史・文化施設、商業施設のサービスを豊かに享受できるようになる。これにより、子育て世帯のまちなかへの移住・定住を強く推し進めるものとなる。

【水戸駅の現状】

現状の水戸駅周辺は商業施設に加え、弘道館・水戸城エリア、千波湖・偕楽園エリア、芸術館・新市民会館エリア等、豊富な歴史、自然及び文化資源に恵まれている。加えて、水戸駅前の三の丸地区は教育熱心な家庭を惹きつける教育資源が集中している。近年、水戸駅周辺における世帯向けマンションの供給が増加しており、今後も子育て世帯の移住が期待できる。

【提言内容】

歴史施設・文化施設・自然豊かな広い公園・質の高い教育を提供する教育機関に加え、魅力的な子育て支援施設を水戸駅の目の前に設けることで、子育て世帯の生活が水戸駅周辺で完結できるようになれば、子育て世帯のまちなかへの移住・定住を強く推し進めるものとなる。

参考事例：

○Hi タッチらんど・ハレニコ！

日立市が特定非営利活動法人こども大学常陸に委託管理し、民間業者ポーネルドが監修する全天候対応型遊び場

（これと同等の施設を水戸駅に誘致したい）

利用料金

・子供 100 円/90 分，大人 200 円/90 分。1 日 4 クール総入替制。各クール間に 30 分のインターバルを設け、入念におもちゃの消毒などを行っている。

例) 基本的に平日・休日問わず子供 2 人，大人 1 人で 90 分利用 400 円。

・とにかくスペースが広い。乳幼児向けハイハイスペースがあるほかは、2～3 歳から小学校高学年までが走り回っている。動きの制限が無く子供が共同で自由に遊べる大きな遊具が多い。自然と知らない子供同士でも、一緒に遊べる環境となっている（一緒に遊んだほうが面白くなるように設計されている）。おもちゃも 1 種類あたり 2～3 個同じものがあり、おもちゃの奪い合いにならない。

・平日に祖父母が孫を連れていくと無料になるという、福祉サービスがある。

・誕生日も無料になる。

・コロナ対策で各クールの人数制限があったが、連続して（2 クール目と 3 クール目など）利用してはいけないといった制限はなかった。<https://hareniko.com/>

・活発にイベントを行い、SNS での周知活動も盛んである。<https://www.facebook.com/harenikohitachi/>



※他施設との比較

○ボーンエルンド (BorneLund) 経営：キドキド (KID-O-KID)

※ハレニコを監修したボーンエルンドが補助金なしで経営しているもの

- ・最初の 30 分で、子供 平日 700 円 休日 800 円, 大人 600 円
- ・延長料金 100 円/10 分 (子供のみ, 大人は延長料金なし)
- ・平日 1 日フリーパス：子供 1,200 円, 大人 600 円

例) 平日：子供 2 人, 大人 1 人で 1 日利用 2,400 円

休日：子供 2 人, 大人 1 人で 2 時間利用 4,000 円

<https://kidokid.bornelund.co.jp/price/>

○バンダイナムコ経営：あそびパーク PLUS

(ジョイフル本田ニューポートひたちなか 1 階)

- ・最初の 30 分で子供・大人 660 円
- ・延長料金 165 円/10 分 (子供のみ, 大人にはかからない)
- ・平日 1 日フリーで子供 1,650 円, 大人 660 円

例) 平日：子供 2 人, 大人 1 人で 1 日利用 3,960 円

休日：子供 2 人, 大人 1 人で 2 時間利用 4,960 円

<https://bandainamco-am.co.jp/kids/asobiparkplus/loc/hitachinaka/>

○イオン経営：スキッズガーデン

(イオンモール水戸内原 3 階)

- ・最初の 30 分で 600 円 (子供のみ, 大人にはかからない)
- ・延長 30 分毎 400 円。最長 2 時間半まで。
- ・3 歳以上は保護者の付添不要というのが最大の魅力。子供を預けて、買い物に集中することが可能になる。

例) 子供 2 人, 大人 1 人で 2 時間利用 3,600 円 (平日・休日問わず)

<https://www.fantasy.co.jp/skidsgarden/>

○ユーエスマート経営：Kid' s US.LAND

(大洗シーサイドステーション 2 階)

- ・子供, 大人ともにそれぞれ時間制 10 分 100 円 (自動延長)
- ・1 日パックが平日子供 900 円, 大人 600 円 / 休日子供 1,500 円, 大人 600 円。

例) 平日：子供 2 人, 大人 1 人で 1 日利用 2,400 円

休日：子供 2 人, 大人 1 人で 1 日利用 3,600 円

<http://www.kidsusland.com/index.html>

●用地の問題

MYMビルには相当のスペースがあるが、現在はオフィスフロアとして改装しているようで、今更子供向け施設にするのは難しいかも知れない。(https://marimo-ai.co.jp/leasing/000741/) 水戸オーパは、中高生など若い層向けの店舗が入っており、イオンモールが経営しているので、MYMビルに比べると敷居は低そうだが、スペースがあるかどうか不明。

●民間と水戸駅の比較

水戸市が日立市のように、補助金を出して低廉な価格で利用できる「魅力的な子供向け室内施設」を作れるかどうかを重要と考える。

大町には「わんぱくみと」があるが、コロナ対策の影響もあり、無料ではあるが、使い勝手が悪く、子供の満足度が低い。例えば、子供同士で遊ぶことがあまり推奨されず、おもちゃで遊ぶにもいちいち受付で借りなければならぬし、大きなソフトブロックを転がすと「危ない」と言われ、活発な動きを制限され、子供のフラストレーションはたまるばかり。おもちゃを巡る子供同士の争いを制止しなければいけないことも多く、親の居心地も良くない。利用時間も、午前と午後に2時間ずつであり、一日まとまって利用することはできない。

一方、民間業者運営の近隣の子供向け施設としては、ひたちなかのジョイフル本田にあるあそびパーク PLUS が魅力的であるが、利用料金が低い。イオンモール水戸内原にあるスキッズガーデンの利用料金も同じような価格設定である。既存の「魅力的な子供向け室内施設」との差異化をはかるため、「低廉な価格で利用できる」かつ「魅力的であること（＝子供が何時間でも飽きずに遊べること）」は必須である。水戸駅には無料の大型駐車場が無い点、車社会の水戸市において集客力が劣るためである。

●商業施設と子育て支援施設の相乗効果について

フードコートや子供用品店の誘致を同時進行で行えるかどうか。子供向け室内施設の整備と同時進行で進める必要があるのは、相乗効果による発展が期待できるものだからである。子供向け室内施設だけ、フードコートだけ、子供用品店だけでは、すぐにさびれてしまう。行ったことのある施設であまりうまくいっていないと思う例として、日立駅前のハレニコ（子供向け室内施設）と日立市のシーマークスクエアを紹介したい。

1) ハレニコ

ハレニコには、フードコートがなく（サテライト店舗のドトールが隣接しているがパンとジュースしかなく、家族でランチをするには施設の外に出て、探さないといけない）また、そもそもハレニコはイトーヨーカドーの撤退を引き留めるため、日立市が2019年にこ入れを図る目的で誘致した施設であるが、2022年1月にイトーヨーカドーが撤退することが決まってしまった。当初の目的を達成できなかった原因は、ハレニコ自体の利用者は多いようだが、イトーヨーカドーの食料品・衣料品売り場の利用者は増えなかったことにあると思う。子供向け室内施設の誘致と、商業店舗の利用客の増加は、相乗効果を狙っていくべきである。

(https://ibarakinews.jp/news/newsdetail.php?f_jun=16230661788857)

2) シーマークスクエア

日立市のシーマークスクエアにはフードコートと子供用品店（西松屋）があるが、子供向け室内施設がない。（屋上広場があるが魅力にかける。隣接して海沿いに公園が整備されているが、道路一本を隔てていて遠く、商業施設と一体化した利用に不便を感じる。そして、雨の日は遊べない）。シーマークスクエアに子供向け室内施設があれば、もっとフードコートと子供用品店を初めとする商業店舗全般に、客を呼び込めたのではないかと思う。なお、シーマークスクエア内のフードコート店舗は、撤退が続いている。

魅力的な子供向け室内施設を目玉とすることで、隣接する商業エリア全体の利用客数を押し上げ、相乗効果を実現できることが望ましい。

Ⅱ 「誰もが自分らしく暮らせるまち」

【1】「年齢・性別・出身地等の多様性が尊重される環境」があるまち（提言書P6）

ライフスタイルのあり方のみならず、性志向／性自認の種類、国籍の種類、障害の有無等によって享受できる生活の利便性に偏りが出ないことが理想の姿である。

2021年現在、人々のライフスタイルのあり方は、男女ともに必ずしも「結婚・出産」を前提にしたものではなくなっている。このことは、将来の人口数減少というデメリットを発生させる一方で、ある1つのライフスタイルを特権化することなく、様々な生き方を肯定されるべきであるという価値観を、社会に浸透させるというメリットにも繋がっている。

こうした社会状況を踏まえたとき、市民は行政に対して、結婚するかしないか、あるいは、子どもを持つか持たないか等々の生活設計は、個人の自由意志による選択の結果が実現したものであるという前提を自覚した上で、どのようなライフスタイルを選択した人間であっても、安全かつ自由に生きることが可能になるような街作りを目指すことをますます求めるようになる。また、ライフスタイルのあり方のみならず、性志向／性自認の種類、国籍の種類、障害の有無等によって、享受できる生活の利便性に偏りが出ないように常に配慮する姿勢を明確に打ち出すことが、水戸市の将来を形作る行政の理想像であるとする市民も、現在10代から20代の若い世代を中心に、次第に増加することが見込まれる。

特に児童生徒は、原則として親権者の保護・監督の下に養育される立場にある。一方で、自身の性自認／性志向のあり方をはじめとする自身のアイデンティティーに関わるプライベートな問題を、保護者（あるいはそれに準ずる人間）にカミングアウトするか否かといった悩みは、彼らの心身に大きなストレスと不安をしばしば与える。彼らは保護・監督されるべき存在であると同時に、独立した個人としてのプライバシーを守られる権利を有してもいる。

行政は、主に後者の観点、つまり、児童生徒の権利を遵守するという観点から、保護者等の身近な人々に自らの悩みを不用意に知られることなく、安全に自身の問題に向き合える環境を提供する必要がある（これは、成人してもなお実質的に保護者の下で生活している学生に対しても同様である）。

『水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略〔第2次〕（以下、『戦略』）』（2020年9月／水戸市）「(3) 男女別・年齢階級別常住地就業者数の状況」(p.21)によると、20～24歳を除く階級で男性の方が上回っており、特に出産・子育て世代にあたる20代後半から40代前半において、男女差が大きくなっている。一方、「市民等意識調査」における「2 学生が抱く『将来イメージ』調査の概要」(p.25)によると、調査対象となった学生の9割が結婚を希望し、4割が「仕事と子育ての両立」を結婚に関連する不安要因として挙げている。

また、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業 報告書」(2020年5月15日／

https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/ijuu_chousa_houkokusho_0515.pdf／2021年8月23日閲覧)は、東京圏在住者(20～59歳)の約50%が「地方暮らし」に関心を持っており、特に地方圏出身者、若い世代の関心が高いと報告している(注1)。一方、地方圏出身の20・30代が「地方暮らし」を選択していない理由には、男女共通で「コミュニティの狭さ」「仕事のなさ」が挙げられると共に、女性の場合、「帰りたいが、地元の価値観(女性への偏見等)になじめない」ため、やむなく東京圏での生活を継続しているという理由が多く挙げられたという(報告書に記載された理由の具体的な例：「(前略) 周りが結婚したりして帰りづらい。あれこれ言われない状態になったら帰りたい」(30歳・未婚女性／p.89)、「地元の人は新しい言葉や概念を知らなくて、情報を取り入れる習慣が

ないゆえに悪く言っていることもある。世間体ありきに縛られているのに疲れる。妹は平日休みの仕事をしているが、祖母は平日遊び歩いていると思っている。地元に戻ったとして、自分たちの間ではちゃんと成立しているのに、自分たちのライフスタイルなど知らないゆえに悪く言われるのが面倒」(33歳・既婚子あり女性/p.100)。

こうした結果から、水戸市の移住・定住人口の将来的な増加を目指すためには、次世代の再生産労働を担うと期待される若年層、特に女性の生活環境の向上を目指す必要がある。結婚や子育てといった特定のライフプランの選択を陰に陽に強制するような地域の雰囲気は、かえって若年（特に女性）の人口流出の大きな原因となり得ることを踏まえ、民間企業等における女性の雇用環境の改善を促す取組や、結婚・出産をする／しないを含めた個人のライフプランの選択の自由を尊重することの重要性を、教育等を通じて啓蒙していくことが、水戸市への移住・定住の促進に繋がっていくと考えられる(注2)。

(注1)「東京圏への転入超過縮むでも難しい一極集中の是正」(2021年5月16日/<https://style.nikkei.com/article/DGXMZ071782370S1A510C2000000/>2021年8月23日閲覧)は、「社人研(国立社会保障・人口問題研究所一引用者注)の人口移動調査によると、東京圏在住者の7割は首都圏生まれ」と指摘している。本文でも言及したような「女性への偏見」をはじめとする硬直した価値観が残存している「地方」に、そうした「偏見」に相対的に煩わされずに生活できる首都圏から、わざわざ移住しようとする人間がどれほど存在するであろうか。首都圏の政治的・文化的に多様な価値観を前提として育った人口群に、「地方」移住を促すためには、そうした多様性に関わる基本的な価値観を、「地方」もある程度共有し、定着させていく必要があるだろう。

(注2)紙幅の都合上、「女性」の問題に焦点化してまとめたが、本文で述べた観点は、LGBTQ+といった、様々な性指向/性自認の人々に、水戸市を移住・定住の候補地として考慮してもらうためにも必要なものとする。また、『戦略』(9)外国人の状況の「表11 外国人の推移」(p.17)によると、外国人人口の転入も増加傾向にある。労働人口の減少に伴い、今後も外国人人口は増加の一途を辿ると予想される。そのため、各国の文化や生活習慣を尊重しつつ、既存の地域コミュニティへの円滑な参入を促すような環境整備はますます必要となると考える。また、不可視化されやすい外国人の労働環境に対して、行政が適切な指導・介入を行えるようにすることも重要である。

【制服の選択について】

近年、ジェンダーの多様化により、高校での女子スラックス導入等、制服選択の幅が広がっている。水戸市立小中学校では、制服着用の学校もあるが、その場合原則として女子はスカートを義務付けられている。しかし、時代の変化に伴い、子どもたちの意志や、学校生活により即した服装を改めて検討するべきであるとする。

市内には私服の学校もあり、その場合はジェンダーに囚われることはない。しかし、制服の場合には、家庭の事情が服に反映されないこと、学校に行く際に毎日服を考えなくてもいいこと、といったメリットもある。

また、地域によって私服・制服の事情も異なる。

以上から、実際に着用する子どもたちに意見を聞き、それを踏まえ実際の学校現場に反映させることが重要である。

【多様性の専門家】

清水晶子（東京大学 総合文化研究科・教養学部 超域文化研究専攻 教授）

北村紗衣（武蔵大学 人文学部 英語英米文化学科 准教授）

トミヤマユキコ（東北芸術工科大学 芸術学部 文芸学科 専任講師）

清田隆之（文筆家・恋バナ収集ユニット「桃山商事」代表）

清水・北村・トミヤマの3名は、いずれも、SNS 上での発信力があり、10代～30代の若い世代（特に女性）を中心に、公衆の関心を集めている女性研究者である。清田の場合は、男性の立場からジェンダー／フェミニズムの問題に取り組んでいるため、男性・女性両方の立場を踏まえた上での発言を期待できる。

II 「誰もが自分らしく暮らせるまち」

【2】「世代やバックグラウンドの関係なく、多様な人々が安心して交流できるまち」（提言書P8）

どのような人も地域とゆるやかなつながりを持つことができ、安心して過ごすことのできるまちが「ここに住み続けたい」と思えるまちであり、理想の姿であると思っています。

たとえば、子どもが困ったときに頼れる人や場所があれば、安心して自由に遊び、のびのびと育つことができます。そういった人や場所は、普段から地域の人と交流を持つことや、子どもだけでも行ける場所が地域にあることが必要です。それは障害者や外国人にとっても同様ですが、彼らに関してはそれに加えて、地域からの差別・偏見を無くし、同時に相互理解や配慮をより推進していくことにも繋がります。

また、高齢者の孤独死や、LGBTsの生きづらさ、見えない貧困など、様々な社会問題の中には、「助けを求めにくい」「理解が進んでいない」といった原因が深く影響している場合が多くあります。

私の身の回りにいる、子ども、障害者、外国人、他地域からの移住者などが「居場所がない」としばしば言っています。

子どもは「図書館以外で勉強できる場所がない」「子どもだけで遊びに行ったりできる場所がない」、障害者は「働く場所もないし、友人知人ふだんは働いているし、人と交流できる機会が少ない」、外国人は「学校とアルバイトばかりで、日本人の友達ができない」、移住者は「人間関係が職場に限られている」、といった声がありました。

そこで、属性の垣根を越えた交流を行うことによって、多様な視点や情報が行き交い、差別や偏見をなくし、孤立を防ぎ、困ったときに助け合える、豊かで安全な地域づくりができます。そのようなボーダーレスな地域交流を進めていくことで、「差別・偏見がなく、だれもが自由かつ安全に生活できる、住みやすいまち」の実現につながると考えます。

「まちの縁側」は、そうした地域交流の拠点となります。

理想は、「特に理由がなく滞在することができ、その場にいる人々と交流ができる」という状況の実現です。それによって、立ち寄る理由やそれぞれのバックグラウンドに縛られることなく、気軽に利用できるようになるからです。

ただし、不定期な場所になってしまうと、「いつやってるかわからない」という理由で足が遠のくことも考えられます。「この日には必ず開催されている」という確実性があることによって、「また行き

たい」「今度行ってみよう」という動機につながると同時に、定期的な利用を通し「自分の居場所」という安心感も持てるのではないかと考えます。そのため、常設であることが重要です。

また、はじめに立ち寄るきっかけとしては、「子どもの遊び場」「障害者によるカフェ」「外国人向けの生活教室」「思い出茶屋」といった、特定のユーザーを対象とした小さなコンテンツを設けることも有効かと思えます。

参考

・ボランティアネットながの「まちの縁側」(<http://www.vnetnagano.or.jp/engawa/engawateian.htm>)

・芝の家

(<http://www.shibanoie.net/>)

・310 食堂

(<https://www.facebook.com/310syokudo/>)

II 「誰もが自分らしく暮らせるまち」

【3】必要な人に必要な行政サービスが届くまち（提言書P9）

私の理想のまちは、子育て世帯・高齢者・障害のある方・外国につながる人・LGBTQなどに関わらず、誰もが明日の暮らしに希望を持てるまちである。程度に差はあるものの、人は経済・社会的に他者の支援や交流を必要とするが、このまちでは皆に行政サービスが行き届くため、皆の生活の悩みが解消されている。このことから、誰もが安心して生活することができるため、自分の望む暮らしの実現を目指せる環境が整っている。

水戸市では、様々な行政サービスを用意している。こと子育て支援に関しては、「子育て支援ガイドブック」に書かれている内容だけでなく、訪問型家庭支援員やファミリーサポートセンターなど実際に利用できるものがたくさんある。また、水戸市のラインはとてもよくできていて、その人に合わせた具体的な情報が手に入るようになっている（私は毎日のゴミ出しや新型コロナのワクチン接種についての情報を得るために活用している）。

ただ

①その情報が利用者のもとにきちんと届いているのか

②情報が届いたときに、アクセスしやすいものになっているのか

といった課題がモニター会議の中であげられた。

実際にいくつかのデータを参照したい。まず、みと・すくすくプラン（水戸市第2期子ども・子育て支援事業計画）によると、就学前児童の保護者のうち、13.4%が「子どもをみてもらえる親族・知人の有無」についていずれもないと回答している。そして、市に期待する支援として、「子育てに困ったときに、相談したり、情報が得られる場をつくる」が35%、「誰でも気軽に利用できる、子育てを助け合う組織をつくる」が29%と3人に1人前後の保護者が、何らかの支援の必要性を感じながらそれにアクセスできていない現状を訴えている。

さらに、「産後ケア」「養育支援家庭訪問」「子育て支援相談員」の事業は、それぞれのべ利用人数で50～160件程度にとどまっている。

水戸市の子育て世帯がおよそ2万5000前後であることから考えると上記の数字は、まだまだ「必要とする人に必要な支援が届いている」とはいえない結果なのではないだろうか。また、実際に支援を必要としている人の数に対して、行われている支援を知らなかったり、実際にアクセスできてい

なかつたりする人が多数いることも見受けられる。ちなみに、水戸市のラインの登録者数は、人口27万人に対して40,597人である。(令和3年12月現在)

これらの改善策として、水戸市が実施している支援に、より多くの人アクセスできる方法を3ステップで提言したい。

日本の福祉制度の多くはいわゆる「申請主義」に基づく、利用者との契約によって利用が開始される仕組みをとっている。しかし、上記の課題に挙げたように、実際にその支援を必要としている人(その支援があれば楽になる人)がその仕組みを知らなかつたり、その仕組みにアクセスしづらかつたりするという現状がある。

一例をあげると、ファミリーサポートを利用するには、①ファミリーサポートの存在を知る②その具体的な内容について知る③支援を受けるための道筋(登録方法・場所へのアクセスなど)が分かる④利用しようというモチベーションをもつ⑤実際に登録に向けて行動を起こせる(物理的な状況や子どもの面倒を誰かに見てもらう、自分で連れていくための準備をするなどが含まれる)といった細かなステップがあり、それぞれをクリアしていかなければ実際の利用にたどり着かない。

子どもを産んだばかりで、昼夜関係なく子どもの世話に明け暮れている人たちが、きちんと全てのステップを踏んで自分に必要な制度にアクセスしていくことができるのだろうか。

申請主義の立場をとるのであれば、それで利用できる人だけに使ってもらう仕組みでかまわないかもしれない。だが、他の市町村との差別化を図り、「水戸市を選んで住んでもらう」ためには、提言にある3ステップのようなプッシュ型支援が必要なのではないか。

特に、R4.4に新設される子ども部をただ各部の子どもにかかわる部署を集約した場に留めず、プッシュ型支援を目玉政策として取り入れることで、水戸市が真に子どものために変わっていこうとしていることを示してほしい。

そんな仕組みを水戸市が実施していることを知ってもらうことが、今の世代、そして未来の世代に充実した支援を期待して水戸市を選んでもらい「移住・定住」を促すことにつながるのではないかと私は考える。

参考資料：『ポスト申請主義を考える会』

ポスト申請主義を考える会 (peraichi.com)

https://peraichi.com/landing_pages/view/posshin/

水戸市第2期子ども・子育て支援事業計画

水戸市子育て支援総合ガイドブック

参考：実施主体

「妊産婦健康相談・妊産婦訪問指導」「産後ケア」

→水戸市保健所地域保健課(産前産後支援センターすまいるママみと)

「養育支援家庭訪問事業」

→水戸市保健所地域保健課

「子育て支援員」

→子ども課

「家庭教育支援員(水戸市訪問型家庭教育支援事業)」

→水戸市教育委員会みと好文カレッジ

Ⅱ「誰もが自分らしく暮らせるまち」

【4】「安心して子供を産み、育てられる環境」があるまち（提言書P10）

私の理想とするまちは、出産や子育ての負担を解消する支援策が充実していることから、市民が子どもをもうけるにあたり、仕事と家事育児を両立させること、高齢での出産を選択できること、他者との交流を保てることなど、充実したライフプランを自由に選択できる。そのため、子育てへの安心や余裕が生まれ、親としても個人としても幸せに過ごせるまちである。

子育て支援策を充実させることにより、移住者の獲得や住民の定住につながる。さらに出生数を増やすことにも直結しており、地域の人口維持には大変重要な要素である。また移住者の獲得については自治体間の競争ともなり得るため、出生数を増やす取り組みは他地域との関係性等を考える上でも大変望ましい人口維持の方法であると考ええる。

＜女性の社会進出と、晩婚化・高齢出産＞

男女雇用機会均等法の施行以降、女性の社会進出が進み現在は女性が仕事と家事・育児を両立することはめずらしくない。しかし両立のために身体的・心理的負担や、最も労働力が高い年代でキャリアを中断するリスクは大きいままなのが現実。また女性の社会進出に伴って晩婚化も進み、茨城県では平均 29.1 歳が女性の初婚平均となり、今や 5 人に 1 人が高齢出産(初産が 35 歳以上)の時代になっているため負担が大きい。

Ⅱ「誰もが自分らしく暮らせるまち」

【5】強い経済力のあるまち（提言書P11）

私の理想とする水戸市は観光産業を中心に強い経済力を持っており、充実した雇用があることから移住・定住が促進されています。

2021年に初めて開催された「チームラボ 偕楽園 光の祭」は、これまで偕楽園にあまり足を運ばなかった若い世代の人々に、偕楽園の魅力を伝える画期的なイベントだったと感じています。若い世代の人々の特徴として、自分が見たもの、訪れた場所、食べたものなどの写真をSNSで拡散し、多くの人にその話題性を広げることを楽しみのひとつとしています。これまで偕楽園や水戸を訪れたことのない人に対し、インターネットで検索して「行ってみたい」と思ってもらえるチャンスを広げることが、水戸の観光促進にもつながります。その観光産業の発展が、水戸の経済力を強くすることに繋がると感じています。

水戸が強い経済力を持つまちとなれば、そこに人が集まることになり、雇用が増え、そこから定住の促進や、水戸への移住が期待できると考えます。すると、法人税等の自治体の税収も上がり、経済的な発展を見込めることが、総じて水戸市全体の魅力を高めることにつながると思います。さらには、その企業のブランドイメージを利用することで、水戸の魅力を世界にアピールできることにもつながると考えます。

Ⅲ「移住者に選ばれる文化のまち・水戸」

【1】首都方面に通勤・通学できる水戸市（提言書P12）

会議の中で移住定住を増やすためには、水戸から首都圏に向けて通勤通学できることを物理的に、経済的に可能にする必要性があげられた。その中で、今水戸市にできる現実的な方法として、「特急や高速バスの通勤通学定期を補助する」という方法を提案する。

水戸市の特徴として、県内では大学等の進学先が限られることから 77%の子どもが県外に一時的

にでも移住することがあげられる。一時的に移住した人たちにまた水戸市に戻ってきてもらう「Uターン」も大切な視点ではあるが、初めから水戸市を出る必要がなく、水戸市にとどまって学び続ける（働き続ける）環境を用意しておくことで、そういった選択ができる人は間違いなく増えるのではないだろうか。

そして、何より今日のコロナ禍において、今後東京一極集中の流れに間違いなく歯止めがかかることが予想される。テレワーク・遠隔授業の推進により、職場・学校に通わなくても社会生活が送れる場面が増えてくるからである。その中で、「新しく住居をかまえるよりも、週に一回や二回なら特急を使って通ったほうが安い。」と考える人は必ずたくさん出てくるはずである。コロナ禍の逆境をプラスに変えて、水戸市が前進していくまたとない機会なのである。

私が理想するまちは、交通を発展させ、特急電車を利用し、水戸から都心へ通勤・通学できること、また県南地域へ通勤・通学できることです。これらにより都心の人を水戸に呼び込み、水戸市の人材を水戸市に留まらせ、移住や定住の促進に繋がると考えます。

- ・水戸市に住みながらも、都内へ通勤できる可能性がある。
- ・水戸市は、都内や柏松戸地域よりも住居費が安く、マイホームを購入しやすい。また、水戸市の住居費は、守谷市やつくば市ほど値上がりしていない。
- ・座って通勤できる魅力があり、満員電車ではない快適性がある。
- ・首都方面に通勤・通学する人を支援することは、水戸市への移住によって優秀な人材を離職せずに繋ぎ止めたい雇用主への利益にもなる。

○他市の事例

- ・石岡市は定期券用ウィークリー料金券の購入費から、勤務先等から支払われる特急券に対する手当を除いた金額の半額まで助成している。なお、上限額は月額 16,000 円、年額 192,000 円である。
- ・越後湯沢市は新幹線通勤定期券購入費用から通勤手当等を控除した額の半額まで助成している。なお、上限額は月 5 万までであり、新潟～東京の新幹線通勤は 10 万以上する。

Ⅲ「移住者に選ばれる文化のまち・水戸」

【2】新幹線があり交通の便が良く、都心にアクセスしやすいまち（提言書P14）

私の理想とするまちは、新幹線によって都心に1時間以内でアクセスできるため、水戸市から東京への通勤・通学の時間的負担が非常に少ないまちです。このことから、都心から自然が豊かな郊外への移住を希望する人達が、就職や就学をきっかけに多く移住して来ています。

また、理想とする県央地域においては、関東県外からもアクセスが良いため関東県外から多くの観光客が集まっており、観光産業を中心に多くの産業が発展しています。

就職先の点においては、新幹線があり都心までの所要時間が短くなると、就職で都心に転出を希望する若い学生などに対し、「水戸に住み続ける」という選択肢を広げることにつながります。また、都心に会社があるが治安の良い郊外へと移住を考える人たちに対しては、都心へアクセスしやすい水戸への移住を促進することにもつながります。

就職、就学という住居の移動を考えるようなシーンで、「水戸に住む」という選択肢を増やすためには、都心にアクセスしやすい環境づくりが必要不可欠であると考えます。そのためには、「都心まで1時間以内」というこの1時間という時間がキーとなっていると思います。

そして次に観光促進の点においては、新幹線があり交通の利便性が良くなると、地域間の交流が増え、産業の発展、観光客の増加にもつながると考えます。

【新幹線誘致における近隣市町村のメリット】

「ひたちなか大洗リゾート構想」でめざしているのは、ひたちなか大洗地域へ国内外からさらに多くの観光客を迎え、県内各地へ周遊させることです。これを実現するために、観光客の移動手段として、県内や隣接県の人々にとってではなく、これまで不便で訪れることができなかった遠方からの観光客にとって、新幹線という移動手段の存在は非常に重要であると考えます。水戸が都心から1時間以内でアクセスできる新幹線の停車駅となることで、日帰り旅行、もしくは1泊は水戸、2泊目はそこから足を延ばして大洗へ、ひたちなかへ、笠間へ、と観光の可能性が広がることに繋がると思います。

Ⅲ「移住者に選ばれる文化のまち・水戸」

【3】移住者同士の交流があるまち（提言書P15）

- ・水戸の地域コミュニティに参加できていない不安感や水戸から遠隔地のオフィスに通う場合の企業側の理解の必要性への対応が重要である。
- ・コロナ禍およびアフターコロナにおける新しい働き方ニーズの取り込みを狙う。

実際に移住し、都心の企業に勤め続けている自分の実感として、下記の点で苦労していたり、重要だと考える。

【水戸の地域コミュニティに参加できていない不安感】

- ・遠くの親戚より近くの他人と言うが、頼れる人が身近にいない、社会に参加していないような気持ちになる
- ・近所である水戸市内のことがわからない、リアルな情報が入手できない
- ・子持ちで移住した人で、いわゆる「ママ友コミュニティ」はできても、子ども中心であったり、属性も異なることが多いようで、純粋な移住者コミュニティがほしいとの声もあった

【水戸から遠隔地のオフィスに通う場合の企業側の理解の必要性】

- ・時差通勤やテレワークなどの社内規定・設備の整備
- ・公共交通機関に遅れや運休が出た場合、都内在住の社員と比較するとリカバリーが難しい

Ⅲ「移住者に選ばれる文化のまち・水戸」

【4】「芸術文化活動が盛んで、文化的な多様さが保証されている環境」があるまち（提言書P16）

私の理想とするまちは、芸術文化が強い関心を持たれていて、皆が生涯にわたり絵画・彫刻・文学（小説・詩・戯曲・批評等）・演劇・音楽・映像メディア等の質の高い芸術作品や文化人の業績にいつでもアクセスすることができ、文化的な創造を体験する活動に気軽に参加することが可能なまちである。ここにはもちろん、様々な学問の領域に触れ、学習する機会が確保されていることも含まれる。その結果、文化的に多様なネットワークが水戸市を越えて構築されているため、人を惹きつける芸術文化的な創造活動が活発に行われている。

行政は、こうした環境を整えるために、各種博物館・図書館・美術館・資料館などの文化的インフラストラクチャーとなる施設を整備し、そこに保存されている作品・蔵書を含んだ種々の資料類を適切な方法で保存し、次世代に確実に継承していく義務を市民に負っている。その一方で、市民の共有

財産であるこれらの資料類を調査し、必要に応じて、市民の学習に役立つ形で公開する必要もある。特に、図書館の蔵書は、市民に豊富な読書機会を与えるため、常に更新すると同時に、過去に蓄積された書籍も大切に保存する必要がある。出版不況が慢性的になっている現在において一特に高価で少数の専門書ほど一書籍は早期に絶版されてしまう傾向が高くなっているからだ。

行政が、高価かつ少数のものを含む様々な種類の書籍に予算を割き、市民の閲覧に供するために図書館に確保することは、長期的な視野に立てば、市民にとって有益な効果をもたらす。なぜなら、過去に出版されてはいても絶版となり、現在では古書市場にすら流通していない書籍に、必要に迫られてアクセスしようと試みる場合、市民が第一に頼みとするのは自治体の図書館だからである。たとえば、現時点での貸与数がゼロであろうとも、数年後、数十年後の市民の中に、その蔵書を必要とする者が現れないと断言することはできない。だからこそ、図書館の蔵書は、注意深く保存されるべきであり、短期的な価値判断によって、軽々に廃棄の決定を下すことは許されない。行政の文化に対する価値基準は、市場のそれとは別の次元で設定されるべきなのである。

同様の理由で、図書館に寄贈されるコレクション資料も、市民の貴重な共有財産として、専門的な知見に基づいて適切に保存・調査し、必要に応じて市民がそれらにアクセス可能となるような環境を、行政の責任の下に整える必要がある。寄贈されたコレクション類には、蔵書の他に遺品等も含まれるため、状態を良好のままに保ちつつ長期的に保存するためには、図書館学・博物館学等の専門知識を持つ人材を確保しなければならない。現在、自治体に雇用される学芸員や図書館司書の多くが、非正規職員という極めて不安定かつ低賃金の立場に留め置かれている。行政が、市民のための文化的財産を守るという信念を真に持っているというのであれば、行政の責任において、彼らの生活を保証した上で業務に従事させる必要がある。

また、コレクションの価値を学術的に調査し、その結果を市民に定期的に報告することは、資料の公開性を保つ上でも重要である。コレクションの資料には、極めて貴重なものも含まれている可能性が高いため、保存の観点から、市民が直接手に触れるという形での公開は控えた方が良い場合もある。そのため、保存している施設及び調査に従事する研究者が、市民と資料の仲介役となり、学術論文の執筆や展示ブースの設置、あるいは資料をテーマとした講演会やワークショップを開催することなどを通じて、市民が資料にアクセスする機会を可能な限り多く設けるべきである。

特に、研究者が所属する学会で自治体の保存している資料の価値について報告することは、全国ないし世界に対して、当該自治体の文化を保護・育成する取り組みへの意欲を広く伝える可能性が高まる点に注目すべきである。学会の役割とは、専門領域に関する様々な知の報告・共有の場であると同時に、情報交換の場でもある。また、大規模な学会であればあるほど、そこに集う研究者ないしその候補者たちの年齢や国籍は様々である。特に、10代後半から20代前半の学部生、20代前半から30代半ばの修士・博士の院生といった若手たちは、今後の研究計画と共に、将来の生活設計に多くの悩みを抱えていることが多い。そのような若手研究（候補）者たちの前で、自治体が保存する各種コレクションの資料についてプレゼンテーションすることは、たとえ東京圏から少し離れたとしても、文化的なインフラが充実し、それを今後も維持していこうという意欲のある自治体が存在することをアピールする絶好の機会となると考える。食費をはじめとする生活に関わる経済的なコストを抑えることができ、かつ、研究を持続するに足るだけの図書館蔵書等が確保されている自治体が存在すると広く知られれば、「移住」という選択をする若手研究（候補）者が現れる可能性は、今後ますます高まると予想される。

このようなアピールがなぜ重要なのか。それは、以下の統計結果から読み取ることができる。『水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略 [第2次]』（水戸市／2020年9月）の「IV 人口将来展望」「2

目指すべき将来の方向」「(2) ひとの創生」では、「芸術文化、歴史などを生かした様々な活動に取り組みやすい環境づくり」を行う重要性を指摘している。また、市内にある「大学等と連携する取組」(注1)についても意欲を見せている。一方、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業 報告書」(2020年5月15日/https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/ijuu_chousa_houkokusho_0515.pdf / 2021年8月24日閲覧)では、地方圏出身者の20・30代では「地元に戻りたい」というUターン願望がかなり強く存在するにも関わらず、「地方」特有の「コミュニティの狭さ」(報告書に記載された具体的な例:「いろんな噂が1日で広まるのはきついな。コミュニティが狭い」(38歳・男性/p.89))や、「地元」には「何もない」という表現に象徴される地域の文化的貧しさがネックとなり(「地元が何もないので、ときどき旅行で東京に来たときに、駅と駅もすぐ歩けるし、どこに行っても何でもあるのが魅力に感じた」(25歳・男性/p.89)、「自分の地元でも、遊びはモールに行つてそのあとファミレスが定番。誰かしらに会い、どこに行つたのか町中に筒抜け」(23歳・未婚女性/p.100))、実際の行動を妨げる要因になっていると報告している(注2)。水戸市においても、行政の意欲や取り組みが存在するにも関わらず、市民にさえその努力が適切に伝わっていない可能性を大いに考慮すべきであろう。まして、水戸市の外に住む人々においてはなおさらである。

以上のような結果から、水戸市の「魅力」を向上させるためには、文化的な「コミュニティ」やネットワークの多様性を確保・育成する(注3)と同時に、現時点で行政が行っている文化的なインフラを活用する努力を内外に周知させる必要があることは明白だ。そのためには、「観光」のみならず、市民の日常生活にも資するような形で、現存する文化資源や学術に携わる人材を最大限に活用すべきである。

特に、市内6箇所存在する図書館の蔵書やコレクション類は、専門的な知見を持つ研究者によってもその存在をほとんど知られていないものが多い。このような資料を適切な方法で保存すると共に、市民の共有財産として、行政の指導の下、その価値を全国的に周知することができれば、水戸は文化的に「何もない」地域であるというネガティブな印象を払拭することも可能になると考える。

(注1) 日立市では、既に以下のような取組を行っている。

「発見! ユージン・スミスが撮った1960年代の“ひたち”」(2021年6月28日開催)
https://events.admb.ibaraki.ac.jp/2021/18000604.html?fbclid=IwAR3ftGDJW6ih2dh7yv35QB9_79yaMrdSzt2YrOWgDpakmhFM-RoSvfCk68

(注2) 「茨城県」から進学を契機に東京圏に出てきた回答者(28歳・未婚女性)による、以下のような興味深いコメントが報告されている。

「地元の国立大か、都内の私大。国立大がダメで、私大に行った。地元の国立大は地元の就職に有利。田舎あるあるで、『あの大学出てるんだ、じゃあ。』ということで就職が決まる。地元が茨城県なので、地元の国立大か東京の私大が1番わかりやすいし、先輩も同級生も同じような感じ。」(p.88)

報告書はこのような傾向を、「大学進学においては、地元での就職に有利であったり、世間体が良い・箔がつくのが地元(近県も含む)の国立大学か東京の私立大学という地方特有の価値観があり、東京への進学者が多くなる一因となっている」と分析している。

(注3) 重要なのは、大型ショッピング・モールや有名チェーン店を誘致したり、首都圏近郊のようにベッドタウン化を推し進めたりすること、換言すれば「東京」を模倣し均質的な「地方都市」と化

すことが、水戸独自の「魅力」の向上や、文化の多様性に本当の意味で繋がるのかという視点を持つことである。本文に引用した統計のコメントからも分かる通り、「ファミレス」や「(ショッピング)モール」が存在することは、必ずしも住民の満足に繋がっていない。大都市圏に出店する大資本のチェーン店舗を誘致する＝人口増加に繋がるという発想は、単純に過ぎるといわざるを得ないだろう。水戸市は地理的に、都心からやや離れた位置にあるため、地価は相対的に低水準となっていると考えられる。この点を生かし、市の中心地に個人経営のブックカフェや古本屋、ミニシアター、衣料品あるいは無料のギャラリースペースなどの店舗数を増やしたり、女性専用のシェアハウスなどに利用してもらうために空き家をリノベーションして貸し出したりするなどの施策を取る方が、文化的「コミュニティ」やネットワークの多様性に繋がると考える。

【図書館資料について】

現在、東部図書館には、小説家・大岡昇平のコレクションしていたレコード類や蔵書の一部、中央図書館には映画監督・深作欣二の蔵書や遺品類などがそれぞれ寄贈され、保存されている。大岡の場合は、これらの資料が東部図書館開館時に、大岡の旧友で水戸芸術館初代館を務めた吉田秀和が遺族に打診し、記念として寄贈されたものである。深作の場合は、遺族が本人の生前の意向を尊重して、市に寄贈することが決まった。行政は、こうした寄贈を受け入れた時点で、これらの資料を適切に保存すると同時に、公益に資する形で活用できるような環境を整備していく等の諸義務をも引き受けていることを決して忘れてはならない。

特に、深作欣二に関わる資料群は、蔵書が特注の本棚ごと寄贈されたこともあり、コレクションの規模が大きい。約10年前に寄贈された資料群は、現在、大半の資料が中央図書館内の特別記念室（非公開）内に保存され、ごく一部の遺品等が図書館内に展示されてはいるものの、いまだ公益に資する形での調査や公開環境の整備が十分に行き届いているとは言い難い。深作関連の資料を豊富に有している自治体ならではの視点で、これらの資料群を活用していく方法を考えるべきである。

その方法の一例として挙げられるのが、深作欣二の作品世界の複雑かつ奥深い面白さを、資料を踏まえ実証的に紹介していくことである。深作は、代表作である『仁義なき戦い』シリーズの圧倒的な知名度の高さゆえに、映画文化に馴染みのない人々からは、「任侠もの」の映画監督という一面的なイメージをしばしば抱かれることがある。だが、深作の作品世界は、決して「任侠もの」の枠に収まるようなものではない。戦争・軍隊批判を中心とした普遍的なテーマ性を保ちつつ、それを質の高い多様な物語として昇華させている点に、深作欣二という映画監督の真骨頂がある。この点を踏まえ、行政が行うべき努力の方向として、寄贈された蔵書類などを活用して、深作についてまわりがちな「任侠ものの監督」というイメージを相対化し、深作作品の世界観の多面的な魅力を改めて周知させていくことが考えられる。

映画監督の資料を活用し、映画文化の魅力を市民に伝えることを通じて、自治体の文化振興を目指した例としては、静岡県浜松市の木下恵介記念館 (<https://keisukemuseum.org/>)、愛媛県松山市の伊丹十三記念館 (<https://itami-kinenkan.jp/>) が挙げられる。いずれも、各市にゆかりの深い映画監督の資料を収集し、保存・公開することによって、日本映画史を代表する監督たちの業績を顕彰すると共に、彼らの作品を知ること通じて映画文化を学ぶ場を市民に提供している。水戸市においても、日本のみならず海外でも高く評価されている深作欣二について、現在所蔵する資料を活用し、同様の顕彰と学びの場を設けるべきである。

○深作欣二コレクションの研究例

- ・映像作品化を意識していたと推測可能な横光利一「上海」への書き込みを含んだ資料の研究
- ・笠原和夫脚本で制作予定であった「実録・共産党」の映像作品化の構想を推測させる書き込みを含んだ資料の研究
- ・「仁義なき戦い」シリーズに戦争・軍隊批判のテーマが存在することを実証し得る資料の研究
- ・「軍旗はためく下に」の制作プロセスを明らかにする資料の研究

○特集上映「映画監督 深作欣二」東京・国立映画アーカイブ

<https://natalie.mu/eiga/news/327225>

○深作欣二の専門家

深作健太氏（映画監督・演出家・脚本家）

谷田部智章氏（常陽藝文センターの教養講座「藝文学苑」で開講されている講座「水戸出身映画監督 深作欣二」の講師）

○大岡昇平の専門家

立尾真士氏（亜細亜大学経済学部経済学科准教授）

宮澤隆義氏（日本大学法学部総合科目准教授）

○映画監督の資料を活用した、他市町村の文化振興例

- ・静岡県浜松市の木下恵介記念館

<https://keisukemuseum.org/>

- ・愛媛県松山市の伊丹十三記念館

<https://itami-kinenkan.jp/>

○提言 31 の講師やテーマ例について

- ・「博士による人文知提供のプラットフォーム QeS (クェス)」

<https://quidest.jp/>

- ・住本麻子氏（批評家）

- ・高島鈴氏（ライター・編集, アナーカ・フェミニスト・社会史研究者）

- ・すんみ氏（翻訳家）

- ・テーマ例①「柚木麻子『らんたん』に描かれた女性解放運動家たち—山川菊栄を中心に（仮）」、テーマ例②「清水博子全作品紹介（仮）」、テーマ例③「立花隆の知の世界（仮）」など